

意見書（案）第6号

内部留保への適正課税を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和4年3月28日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち 様

提出者	三鷹市議会議員	栗 原 けんじ
賛成者	〃	大 城 美 幸
〃	〃	紫 野 あすか
〃	〃	前 田 ま い

内部留保への適正課税を求める意見書

第2次安倍晋三政権以来の「アベノミクス」の下で2012年から2020年にかけて内部留保は130兆円も増え、466兆円に上る。同じ時期に働く人の実質賃金は年収で22万円も減っている。

内部留保が極端に増加しているのは、大もうけに加え大企業優遇税制を一段と重ねたことに要因がある。安倍政権は、法人税率を28%から23.2%に減税した。企業のための減税となる「租税特別措置」を倍増し、「連結納税制度」などを含め、もっぱら大企業向けの税制によって、大企業の法人税の実質負担率は、10.2%にすぎない。中小企業の19.2%、中堅企業の20.7%のおよそ半分である。

大企業への優遇税制で大企業は、この10年間で40兆円もの「減税効果」の恩恵を受けている。

内部留保課税は、大企業優遇税制を是正し、ただすことにつながる。資本金10億円以上の大企業が12年以降に増やした内部留保額に対して、毎年2%の課税を行えば、毎年2兆円程度、5年間で総額10兆円程度の新たな財源ができる。

また、内部留保課税の対象から賃上げ額を控除することで、各企業に賃上げを促すことができる。国内設備投資額も課税対象から控除することも必要である。企業内に滞留している巨額の内部留保を賃上げや気候危機打開に向けた「グリーン投資」などにつなげれば、日本経済の再生を図る道を開くことができる。

また、この税収を活用すれば、最低賃金の時給を1,500円に引き上げる中小企業、中堅企業への支援を実施することも可能になる。

内部留保課税は、大企業でも中小企業でも賃上げが進む土台をつくり、日本経済の立て直しに向けた力になる。

よって、本市議会は、政府に対し、内部留保への適正課税を行う内部留保課税を実施することを求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年3月28日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち